

# 目 次

提言要旨	1
はじめに	2
第1章 自治体債権の種類	2
第2章 自治体債権の適正な管理とは	3
1 自治体債権のライフサイクル	
2 特に重要な差異	
(1) 「回収」の段階における差異その1 ～ 自力執行力の有無 ～	
(2) 「回収」の段階における差異その2 ～ 財産調査権の有無 ～	
(3) 「消滅」の段階における差異 ～ 時効の援用の要否 ～	
第3章 債権の管理状況	5
1 研修生アンケート	
2 アンケート結果その1 ～ 税外債権の管理状況 ～	
3 アンケート結果その2 ～債権一元管理部署の設置の有無・債権管理条例の制定の有無との関係～	
第4章 事例研究・債権管理適正化の方向性の検討	9
1 神奈川県秦野市の事例	
(1) 債権管理条例による情報の共有化	
(2) 債権回収課による債権管理一元化	
(3) 債権管理条例制定と債権管理一元化の成果	
2 長崎県佐世保市の事例	
3 債権管理適正化の方向性の検討	
第5章 提言 有効な債権管理に必要な条件は？	11
1 債権管理基準の明確化	
2 債権管理の司令塔の創設	
3 情報の共有化	
4 全庁的な債権管理研修の実施	
※ 提案導入のシミュレーション（M町の場合：債権管理条例制定と司令塔機能の設置）	
おわりに	14

# 提言要旨

## 自治体において有効な債権管理体制とは

～債権管理組織・制度の現状と課題～

### 現状

- ◆税外債権（特に私債権）の管理が不適正
- ◆適正な債権管理が行われないことのリスク
  - ①債権者間の負担の不公平
  - ②住民訴訟のリスク
  - ③回収困難な債権を管理し続けることによる事務量増大

ギャップ

### 適正な債権管理

- ◆ライフサイクルの各段階で適切に処理
- ◆全力で債権回収
- ◆回収不能となった債権は不納欠損処理

### 分析

- ◆アンケート及び事例研究から
  - ・税外債権における債権管理の不適正処理
    - ①徴収可能な案件の未着手
    - ②不納欠損処理が不適正
  - ・適正な債権管理を全庁的に実現するには、債権管理条例の制定や、債権一元管理部署の設置を形式的に行うのみでは不十分

### 課題

- ①債権のライフサイクルの適切な管理に対する法的知識や管理意識が低い
- ②各債権所管課が助言や指導を受けられる仕組みがないと、債権管理適正化は困難
- ③滞納者情報を共有できないことが、滞納処分等や不納欠損処理が適正に行われない要因
- ④債権管理業務に必要な専門知識の不足と人事異動による継続性の難しさ

### 提言

- ①債権管理基準の明確化 ……債権ライフサイクルの各段階において行うべき処理基準の明確化
- ②債権管理の司令塔の創設 ……債権管理の進行管理、適切な助言と指導
- ③情報の共有化 ……滞納者情報の相互利用による連携した債権管理
- ④全庁的な債権管理研修の実施 ……各債権所管課における専門知識習得や人事異動への対応

債権管理適正化